

		I 令和7年度就学援助制度の実施について																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
		1. 就学援助制度の周知方法																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
		(1) 就学援助制度の周知方法 (あてはまるものを全てに○)										(3) 就学援助（要保護・準要保護）の申請期間 (あてはまるもの1つに○)						(5) 就学援助（要保護・準要保護）の申請書の提出方法 (あてはまるものを全てに○)						(7) 就学援助制度の周知方法や申請書の表記等の工夫 (あてはまる全てに○)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
		ア、教育委員会のウェブサイトに制度を掲載	イ、自治体の広報誌等に制度を記載	ウ、就学案内の書類に記載	エ、就学時健康診断の際に就学援助制度の書類を配布	オ、入学説明会で就学援助制度の書類を配布	カ、入学式に就学援助制度の書類を配布	キ、毎年入学式に就学援助制度の書類を配布	ク、民生委員やスクールソーシャルワーカー等から案内を配布	コ、教育委員会から児童生徒がいる世帯へ案内を送付	その他							ア、申請締切を設け、期前申請の申請のみ受け付け	イ、随時申請を受け付けており、各年度当初から援助	ウ、随時申請を受け付けており、締切を過ぎた申請の受付は申請月や指定月以降から援助	エ、各学期で申請締切を設定し、各学期開始から援助	オ、その他							ア、申請希望者が学校に提出	イ、申請希望者が教育委員会に提出	ウ、申請希望者が学校に提出	エ、申請希望者が学校に提出	オ、申請希望者が学校に提出	カ、申請希望者が学校に提出	キ、就学援助システムを使って提出	ク、その他							ア、目次やイラストや平易な文面の使用	イ、漢字・かなを付記	ウ、援助対象となる年度所掲の歴史等を記載	エ、各年度の援助額や年間総援助額の記載	オ、外国語の申請書を作成	カ、その他	その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
		(2) (1) のコの内容										(4) (3) のオの内容・補足事項						(6) (5) のクの内容						(8) (7) のカの内容																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
都道府県	市区町村名	61	61	50	52	30	30	50	47	61	5	4	15	15	0	1	57	0	3	3	3	34	25	0	0	0	1	3	3	35	4	21	33	4	11	11																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
福岡県	中間市	○	○		○	○	○	○		○							○						○													○	世帯人員の変更があった場合に家更内容に応じて適宜、制度の案内を行っている。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
福岡県	小都市	○	○	○	○	○	○	○		○						○							○											○																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	

		I 令和7年度就学援助制度の実施について																																													
		1. 就学援助制度の周知方法																																													
		(1) 就学援助制度の周知方法 (あてはまるものを全てに○)										(3) 就学援助（要保護・主要保護）の申請期間 (あてはまるもの1つに○)					(5) 就学援助（要保護・主要保護）の申請書の提出方法 (あてはまるものを全てに○)							(7) 就学援助制度の周知方法や申請書の表記等の工夫 (あてはまる全てに○)					(8) (7) の力の内容																		
		ア. 教育委員会のウェブサイトにて制度掲載	イ. 自治体の広報誌等に制度掲載	ウ. 就学案内の冊子に就学援助制度の掲載	エ. 就学時健康診断の際に就学援助制度の掲載	オ. 学校の入学説明会で就学援助制度の書類を配布	カ. 入学時に就学援助制度の書類を配布	キ. 毎年夏の連絡時に就学援助制度の書類を配布	ク. 民生委員やスクールソーシャルワーカー等から案内を配布	ケ. 教育委員会から児童生徒がいる世帯へ案内を送付	コ. その他																																				
		ア. 就学援助希望者が学校に提出	イ. 申請希望者が教育委員会に提出	ウ. 申請希望者が学校に提出	エ. 申請希望者が学校に提出	オ. 申請希望者が学校に提出	カ. 申請希望者が学校に提出	キ. 申請希望者が学校に提出	ク. 申請希望者が学校に提出	ケ. 申請希望者が学校に提出																																					
都道府県	市町村名	50	52	30	30	50	47	61	5	4	15	(2) (1) のコの内容					(4) (3) のオの内容・補足事項							(6) (5) のクの内容					(8) (7) の力の内容																		
61	61	50	52	30	30	50	47	61	5	4	15	15					3							3					11																		
福岡県	大任町		○		○		○	○										○								○																					
福岡県	赤村			○		○	○	○										○										○	教育委員会が作成した保護者宛ての文書を、学校を通じて全児童生徒から保護者に対して周知している。																		
福岡県	福岡市	○	○				○	○			○	就学児童生徒に文書で配布及び就学前児童へは就学前健診の際に文書を配布						○											○	毎年1～2月頃に町立学校在籍の全児童生徒へ文書を配布及び就学前児童へ就学前健診の際に文書を配布。HPや広報誌での制度の周知。																	
福岡県	苅田町	○	○	○				○										○											○																		
福岡県	みやこ町	○	○	○		○	○	○			○	就学時健康診断でお知らせを配布							○										○	○																	
福岡県	吉富町		○			○		○										○									○																				
福岡県	上毛町		○	○	○	○		○										○											○																		
福岡県	築上町	○	○		○	○	○	○		○	○	子育て・健康支援課の窓口にて、児童扶養手当申請時に配付。							○								○																				
福岡県	福岡市		○			○	○	○										○											○																		

都道府県	市区町村名																																		
		<中学校>（１） 実施・検討状況について							<中学校>（２）（１）の力の内容						<中学校>（３）（１）でアと回答した場合は入学前支給を導入した時期。イと回答した場合は導入開始を検討（予定）している時期						<中学校>（４）（１）でアと回答した場合、支給した時期（複数回支給している場合は最初の時期）						<中学校>（５）（１）でウと回答した場合の理由（あてはまるもの全てに○）								
		ア、入学前支給を行っている	イ、入学前支給を行っているが、現在検討はしていない	ウ、入学前支給を行っているが、現在検討していない	エ、そもそも新入学生用品やその費用を無償化しているため、入学前支給を行っていない	オ、そもそも対象者がいないため、入学前支給を行っていない	カ、その他		<中学校>（２）（１）の力の内容						ア、令和6年度（令和7年度新入学分）以前	イ、令和7年度（令和8年度新入学分）	ウ、令和8年度（令和9年度新入学分）以降	エ、未定	ア、8月以前	イ、8月	ウ、9月	エ、10月	オ、11月	カ、12月	キ、1月	ク、2月	ケ、3月	コ、4月初旬（入学式前）	ア、予算の確保が困難だから	イ、規則改正などの内部手続きに時間がかかるから	ウ、認定回数が増える、支給後に転居へした場合の対応など、事務業務量が増加するから	エ、（入学前支給とは異なる）自治体独自の教育費負担軽減制度があるから	オ、その他		<中学校>（６）（５）の工及びオの内容
61	61	56	2	2	0	1	0	0	56	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	44	1	0	0	0	1	1	2					
福岡県	北九州市	○							○															○											
福岡県	福岡市	○							○															○											
福岡県	大牟田市	○							○															○											
福岡県	久留米市	○							○															○											
福岡県	直方市	○							○															○											
福岡県	飯塚市	○							○															○											
福岡県	田川市	○							○															○											
福岡県	柳川市	○							○															○											
福岡県	八女市	○							○															○											
福岡県	筑後市	○							○															○											
福岡県	大川市	○							○															○											
福岡県	行橋市	○							○															○											
福岡県	豊前市	○							○															○											

都道府県	市区町村名																																
<中学校>（１） 実施・検討状況について							<中学校>（２）（１）の力の内容	<中学校>（３）（１）でアと回答した場合 は入学前支給を導入した時期。イと 回答した場合は導入開始を検討（予定） している時期					<中学校>（４）（１）でアと回答した場合、支給した時期 （複数回支給している場合は最初の時期）										<中学校>（５）（１）でウと回答した場合の理由 （あてはまるものを全てに○）					<中学校>（６）（５）の工及びオの 内容					
ア、入学 前支給を 行ってい る	イ、入学 前支給を 行ってい ないが、 現在検討 中である	ウ、入学 前支給を 行ってい おらず、現 在検討も していな い	エ、そも そも新入 学児童品 やその費 用を無償 化してい るため、 入学前支 給を行っ ていない	オ、そも そも対象 者がいな いため、 入学前支 給を行っ ていない	カ、その他	ア、令和 ６年度 （令和７ 年度新入 学分）以 前		イ、令和 ７年度 （令和８ 年度新入 学分）以 前	ウ、令和 ８年度 （令和９ 年度新入 学分）以 降	エ、未定	ア、以 前	イ、 ８月	ロ、 ９月	ハ、 １０月	ニ、 １１月	ホ、 １２月	ヘ、 １月	ト、 ２月	チ、 ３月	ケ、 ４ 月初旬 （入学式 前）	テ、予算 の確保が 困難な から	ネ、規則 改正など の内部手 続にかか るから	ヒ、認定 回数が増 える、支 給後に転 居へした 場合の対 応など、 事務業務 量が増加 するから	フ、（人 学前支給 とは異な る）自治 体独自の 教育費負 担軽減制 度がある から	ボ、その他								
61	61	56	2	2	0	1	0	0					56	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	11	44	1	0	0	0	1	1	2	
福岡県	遠賀町	○									○														○								
福岡県	小竹町	○									○														○								
福岡県	鞍手町	○									○														○								
福岡県	桂川町	○									○														○								
福岡県	筑前町	○									○														○								
福岡県	東峰村			○																							○						村独自の子育て支援金制度（小・中・高入学時）
福岡県	大刀洗町	○									○														○								
福岡県	大木町	○									○														○								
福岡県	広川町	○									○														○								
福岡県	香春町	○									○														○								
福岡県	添田町	○									○														○								
福岡県	糸田町	○									○														○								
福岡県	川崎町	○									○														○								

都道府県	市区町村名																										
<中学校>（１）実施・検討状況について		<中学校>（２）（１）の力の内容						<中学校>（３）（１）でアと回答した場合は入学期支給を導入した時期、イと回答した場合は導入開始を検討（予定）している時期					<中学校>（４）（１）でアと回答した場合、支給した時期（複数回支給している場合は最初の時期）								<中学校>（５）（１）でウと回答した場合の理由（あてはまるものを全てに○）					<中学校>（６）（５）の工及びオの内容	
ア、入学期支給を行っている	イ、入学期支給を行っていないが、現在検討している							ウ、入学期支給を行っているが、現在検討していない	エ、入学期用品やその費用を無償化しているため、入学期支給を行っていない	オ、その対象者がいないため、入学期支給を行っていない	カ、その他	ア、令和6年度（令和7年度新入学分）以前	イ、令和7年度（令和8年度新入学分）以前	ウ、令和8年度（令和9年度新入学分）以降	エ、未定	ア、8月以前	イ、8月	ウ、9月	エ、10月	オ、11月	カ、12月	キ、1月	ク、2月	ケ、3月	コ、4月初旬（入学式前）		ア、予算の確保が困難だから
61	61	56	2	2	0	1	0	0	56	0	1	1	0	0	0	0	0	0	11	44	1	0	0	0	1	1	2
福岡県	大任町		○								○																
福岡県	赤村			○																					○	子育て担当課より入学時に支給している子育て支援金を増額したため。	
福岡県	福智町		○									○															
福岡県	苅田町	○							○										○								
福岡県	みやこ町	○							○											○							
福岡県	吉富町					○																					
福岡県	上毛町	○							○											○							
福岡県	築上町	○							○										○								
福岡県	福岡市	○							○											○							

		3. 就学援助制度の根拠規定・認定基準について																				4. 就学援助率				
		(1) 令和7年度当初における主要保護の認定基準 (該当するものを全てに○)																				(2) (1)で ソ、タ又は チに○をし た場合、生 活保護基準 額等に掛け る係数（倍 率）	(3) (1)でツ に○をした 場合、市区 町村民税課 税最低限度 額に掛ける 係数（倍 率）	(4) (1) でトと回答した場合、その他の基準の内容	(5) 補足事項	令和6年度
																						係数（倍 率）	係数（倍 率）			
都道府県	市区町村名	ア、生活保 護法に基づ く保護の停 止または廃 止	イ、市区 町村民税 の非課税	ウ、市区 町村民税 の減免	エ、国民 年金保険 料の免除	オ、国民 健康保険 法の保険 料の減免 または徴 収の猶予	カ、児童 手当 の支給	キ、保護 者が職業 安定所登 録労働者	ク、PTA 会費、学 校費等の 減免が行 われている	ケ、個人 事業税 の減免	コ、固定 資産税の 減免	サ、学校 納付金の 滞り、滞 りが多い 者	シ、経済 的な理由 による欠 席日数か 多い者	ス、保護 者の職業 が不安定 で、生活 状況が悪 いと認め られる者	セ、生活 福祉資金 による貸 付け	ソ、生活 保護の基 準額に一 定の係数 を掛けた もの（生 活保護の 基準額が 変わると 自動的に 条件が変 わるもの ） (例：生 活保護の 1.3倍の 1.3倍、 1.5倍 等) (係 数（倍 率）を (4)に 記入し てくだ さい。)	タ、生活 保護の基 準額に一 定の係数 を掛けた もの（生 活保護の 基準額が 変わると 自動的に 条件が変 わるもの ） (例：生 活保護の 1.3倍の 1.3倍、 1.5倍 等) (係 数（倍 率）を (4)に 記入し てくだ さい。)	チ、特別 支援教育 費の必要 額に一定 の係数を 掛けたも の（例： 最低限度 額の1.0 倍、1.5 倍等） (係数 および 目安額を (5)に 記入し てくだ さい。)	ツ、市区 町村民税 (所得割 又は均等 割)課税 最低限度 額に一定 の係数を 掛けたも の（例： 最低限度 額の1.0 倍、1.5 倍等） (係数 および 目安額を (5)に 記入し てくだ さい。)	テ、難病 や病気等 の理由に よって家 計が急変 した者	ト、その他	58	0	11	2	61
福岡県	北九州市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	1			0	
福岡県	福岡市	○	○		○	○	○	○						○		○			○		1		特別な事情により令和5年と比べて令和6年中の収入が減少し、収入の見込みが基準額以下の状態となるもの		0	
福岡県	大牟田市															○					1				0	
福岡県	久留米市	○	○		○		○										○		○		1				0	
福岡県	直方市	○															○		○		1				0	
福岡県	飯塚市															○					2				0	
福岡県	田川市															○					1				0	
福岡県	柳川市	○					○										○				1				0	
福岡県	八女市	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○					1				0	
福岡県	筑後市															○					1				0	
福岡県	大川市	○	○															○		○	1		児童扶養手当を全額受給している者。		0	
福岡県	行橋市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○		1				0	
福岡県	豊前市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○				児童扶養手当一部支給の所得制限限度内		0	

3. 就学援助制度の根拠規定・認定基準について																				4. 就学援助率							
(1) 令和7年度当初における準要保護の認定基準 (該当するものを全てに○)																				(2) (1)で ソ、タ又は チに○をし た場合、生 活保護基準 額等に掛け る係数（倍 率）	(3) (1)でツ に○をした 場合、市区 町村民税課 税最低限度 額に掛ける 係数（倍 率）	(4) (1) でトと回答した場合、その他の基準の内容	(5) 補足事項	令和6年度			
ア、生活保 護法に基づ く保護の停 止または廃 止	イ、市区 町村民税 の非課税	ウ、市区 町村民税 の減免	エ、国民 年金保険 料の免除	オ、国民 健康保険 法の保険 料の減免 または徴 収の猶予	カ、児童 手当 の支給	キ、保護 者が職業 安定所登 録労働者	ク、PTA 会費、学 校納付金 の減免等 が行われ ている者	ケ、個人 の事業税 の減免	コ、固定 資産税の 減免	サ、学校 納付金 の滞り が多い者	シ、経済 的な理由 による欠 席日数が 多い者	ス、保護 者の職業 が不安定 で、生活 状況が悪いと認め られる者	セ、生活 福祉資金 による貸 付け	ソ、生活 保護の基 準額に一定の係数 を掛けたもの（生活 保護の基準額が 変わると自動的に 要件が変わるもの） (例：生活保護の 1.3倍の 1,394 1.5倍 等) (係 数) (倍 率)を (4)に 記入し てくだ さい。)	タ、生活 保護の基 準額に一定の係数 を掛けたもの（生活 保護の基準額を 一定の係数に一定 の係数を掛けたもの (例：生 活保護の 1.3倍の 1,394 1.5倍 等) (係 数) (倍 率)を (4)に 記入し てくだ さい。)	チ、特別 支援教育 費の必要 額測定に 用いる保 護基準 額、又は 同基準額 に一定の 係数を掛 けたもの (例：生 活保護の 1.3倍の 1,394 1.5倍 等) (係 数) (倍 率)を (4)に 記入し てくだ さい。)	ツ、市区 町村民税 (所得割 又は均等 割)課税 最低限度 額に一定 の係数を 掛けたもの (例：課 税最低限 度額の 1.0倍、 1.5倍 等) (係 数) (倍 率)を (5)に 記入し てくだ さい。)	テ、離職 や病気等 の理由に よって家 計が急変 した者	ト、その他	係数（倍 率）	係数（倍 率）				倍	倍	
61	61	42	38	29	24	24	38	15	9	15	16	13	13	19	16	39	18	1	0	12	11	58	0	11	2	61	
福岡県	中間市	○	○	○		○	○				○	○	○	○		○			○	○		1		国民年金の掛け金の減免、世帯構成貸付補助金による貸し付け、保護者が失業対策事業適格者手帳を有する日雇労働者または職業安定者登録日雇い労働者		0	
福岡県	小都市		○				○										○					1					0
福岡県	筑紫野市	○	○	○		○											○					1					0
福岡県	春日市	○	○				○										○					1					0
福岡県	大野城市	○	○	○		○											○					1					0
福岡県	宗像市															○						1					0
福岡県	太宰府市	○	○	○		○														○				市民税所得割額の合計額が認定基準額以下である者			0
福岡県	古賀市		○				○										○				○	1		当該年度において失業等で世帯の経済状況が急変した際に当該年度の収入が生活保護基準額の1.3倍以内と認められる場合			0
福岡県	福津市																○					1					0
福岡県	うきは市	○	○	○	○		○						○			○			○			1					0
福岡県	宮若市																	○				2					0
福岡県	嘉麻市	○															○			○	○	2		・当該年度において、児童、生徒又は入学者定者の世帯の主たる生計維持者が失業した等の理由により家計の状況が急変した保護者からの申立書（「就学援助申請についての申立書」をいう。）に基づき、援助が必要であると嘉麻市教育委員会（以下「教育委員会」という。）が認めた者 ・学校長の意見書に基づき、教育委員会が援助の必要性を認めた者		1	
福岡県	朝倉市	○															○				○	1		申請年度又はその前年度において、主たる生計維持者の失職等により家計が困窮した者			0

3. 就学援助制度の根拠規定・認定基準について																				4. 就学援助率								
(1) 令和7年度当初における主要保護の認定基準 (該当するものを全てに○)																				(2) (1)で シ、タ又は チに○をし た場合、生 活保護基準 額等に掛け る係数（倍 率）	(3) (1)でツ に○をした 場合、市区 町村民税課 税最低限度 額に掛ける 係数（倍 率）	(4) (1) でトと回答した場合、その他の基準の内容	(5) 補足事項	令和6年度				
ア、生活保 護法に基づ く保護の停 止または廃 止	イ、市区 町村民税 の非課税	ウ、市区 町村民税 の減免	エ、国民 健康保 険料の免 除	オ、国民 健康保 険法の保 険料の減 免または 徴収の猶 予	カ、児童 手当の 支給	キ、保護 者等が職 業安定所 登録労働 者	ク、PTA 会費、学 校費等の 学校納付 金の減免 が行われ ている者	ケ、個人 事業税 の減免	コ、固定 資産税の 減免	サ、学校 納付金の 納付状態 が悪い者 （昼食、 被服等が 安い者ま たは学用品、 通学用品 等に不自由 している 者等で保護 者の生活状 況がきわめ て悪いと認 められるもの）	シ、経済 的な理由 による欠 席日数が多い者	ス、保護 者の職業 が不安定 で、生活 状況が悪いと認め られる者	セ、生活 福祉資金 による貸 付け	ソ、生活 保護の基 準額に一定の係数 を掛けたもの（生活 保護の基準額が 1.3倍、1.5倍等） （係数（倍率）を （4）に記入して ください。）	タ、生活 保護の基 準額に一定の係数 を掛けたもの（生活 保護の基準額が 1.3倍、1.5倍等） （係数（倍率）を （4）に記入して ください。）	チ、特別 支援教育 費の必要 額に一定の係数 を掛けたもの（例：課 税最低限度額の 1.0倍、1.5倍等） （係数（倍率）を （5）に記入して ください。）	ツ、市区 町村民税 （所得割 又は均等 割）課税 最低限度 額に一定の係数 を掛けたもの（例：課 税最低限度額の 1.0倍、1.5倍等） （係数（倍率）を （5）に記入して ください。）	テ、離職 や病気等 によって家族 が急変した者	ト、その他	係数（倍 率）	係数（倍 率）							
61	61	42	38	29	24	24	38	15	9	15	16	13	13	19	16	39	18	1	0	12	11	58	0	11	2	61		
福岡県	みやま市															○						1					0	
福岡県	糸島市	○	○	○			○									○						1					0	
福岡県	那珂川市	○	○	○			○						○				○			○		1					0	
福岡県	宇美町	○	○	○		○	○			○	○			○	○							1					個別の所得合計から社会保険料・生命保険料・地震保険料を差し引いた所得金額の合計金額で算定している。	0
福岡県	篠栗町	○	○	○	○	○	○	○			○	○			○	○						1					0	
福岡県	志免町	○	○	○	○	○	○			○	○					○						1					0	
福岡県	須恵町	○	○	○	○	○	○	○					○		○				○			1				・世帯更生貸付補助金による貸付けが、特に必要と認める者	・その他、学校長	0
福岡県	新宮町	○	○	○	○	○	○	○			○	○			○	○				○		1				その他教育委員会が特に必要と認める者		0
福岡県	久山町	○	○	○	○	○	○	○			○	○			○	○	○					1					0	
福岡県	粕屋町	○	○	○		○	○	○					○	○	○							1					0	
福岡県	芦屋町															○						1					0	
福岡県	水巻町	○															○					1					0	
福岡県	岡垣町	○	○	○	○	○	○				○	○	○	○	○				○			1					0	

3. 就学援助制度の根拠規定・認定基準について																						4. 就学援助率					
(1) 令和7年度当初における主要保護の認定基準 (該当するものを全てに○) ア、生活保護法に基づく保護の停止または廃止 イ、市区町村住民税の非課税 ウ、市区町村住民税の減免 エ、国民健康保険料の免除 オ、国民健康保険法の保険料の減免または徴収の猶予 カ、児童扶養手当の支給 キ、保護者が職業安定所登録労働者 ク、PTA会費、学級費等の学校納付金の減免が行われている者 ケ、個人の事業税の減免 コ、固定資産税の減免 サ、学校の納付金の滞り、滞りによる欠席日数が多い者 シ、経済的な理由による欠席日数が多い者 ス、保護者の職業が不安定で、生活状況が悪いと認められる者 セ、生活福祉資金による貸付け ソ、生活保護の基準額に一定の係数を乗じたもの（生活保護の基準額が自動的に変わるもの） (例：生活保護の1.3倍、1.5倍等) (係数(倍率)を(4)に記入してください。) タ、生活保護の基準額に一定の係数を乗じたもの（生活保護の基準額を一定の係数で除いたもの） (例：生活保護の1.3倍、1.5倍等) (係数(倍率)を(4)に記入してください。) チ、特別支援教育費の必要額に一定の係数を乗じたもの（特別支援教育費の必要額を一定の係数で除いたもの） (例：課税所得額の1.0倍、1.5倍等) (係数および目安額を(5)に記入してください。) ツ、市区町村住民税(所得割又は均等割)課税額に一定の係数を乗じたもの（市区町村住民税(所得割又は均等割)課税額を一定の係数で除いたもの） (例：課税所得額の1.0倍、1.5倍等) (係数および目安額を(5)に記入してください。) テ、離職や病気等によって家族が急変した者 ト、その他 その (2) (1) でソ、タ又はチに○をした場合、生活保護基準額等に掛ける係数(倍率) (3) (1) でツに○をした場合、市区町村住民税課税最低限度額に掛ける係数(倍率)																						(4) (1) でトと回答した場合、その他の基準の内容		(5) 補足事項		令和6年度	
61	61	42	38	29	24	24	38	15	9	15	16	13	13	19	16	39	18	1	0	12	11	58	0	11	2	61	
福岡県	遠賀町		○														○					1					0
福岡県	小竹町	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○						2					0
福岡県	鞍手町	○	○	○	○		○									○						2					0
福岡県	桂川町																○					2					0
福岡県	筑前町	○	○		○		○									○			○			1					0
福岡県	東峰村	○	○	○		○	○					○	○	○		○						1					0
福岡県	大刀洗町	○			○	○	○									○				○		1					0
福岡県	大木町	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○		○						1					0
福岡県	広川町																○					1					0
福岡県	香春町															○						1					0
福岡県	添田町																○					1					0
福岡県	糸田町	○	○				○									○						1			児童扶養手当受給者は1.3倍		0
福岡県	川崎町															○						1					1

		3. 就学援助制度の根拠規定・認定基準について																				4. 就学援助率						
		(1) 令和7年度当初における主要保護の認定基準 (該当するものを全てに○)																		(2) (1)で ソ、タ又は チに○をし た場合、生 活保護基準 額等に掛け る係数(倍 率)	(3) (1)でツ に○をした 場合、市区 町村民税課 税最低限度 額に掛ける 係数(倍 率)							
		ア、生活保 護法に基づ く保護の停 止または廃 止	イ、市区 町村民税 の非課税	ウ、市区 町村民税 の減免	エ、国民 年金保険 料の免除	オ、国民 健康保険 法の保険 料の減免 または徴 収の猶予	カ、児童 扶養手当 の支給	キ、保護 者が職業 安定所登 録日雇労働者	ク、PTA 会費、学 校納付金 の減免が 行われて いる者	ケ、個人 の事業税 の減免	コ、固定 資産税の 減免	サ、学校 納付金の 納付状態 の悪い者、昼 食、被服 等が悪い 者または 学用品、 通学用品 等に不自由 している 者等で 保護者の 生活状態 がきわめて 悪いと 認められ るもの	シ、経済 的な理由 による欠 席日数が多い者	ス、保護 者の職業 が不安定 で、生活 状態が悪いと認め られる者	セ、生活 福祉資金 による貸 付け	ソ、生活 保護の基 準額に一定 の係数を 乗じたもの(生 活保護の 基準額が 変わると 自動的に 要件が変 わるもの) (例：生 活保護の 1.3倍、 1.5倍 等)(係 数(倍 率)を (4)に 記入して ください。)	タ、生活 保護の基 準額に一定 の係数を 乗じたもの(生 活保護の 基準額を 乗じたも の) (例：生 活保護の 1.3倍の 額(394 万円)、 1.5倍 (455万 円)等) (係数 (倍率) を(4)に 記入し てください。)	チ、特別 支援教育 費の必要 額測定に 用いる保 護基準 額、又は 同基準額 に一定の 係数を掛 けたもの (例：課 税最低限 度の1.0倍、 1.5倍 等)(係 数(倍 率)を (5)に 記入し てください。)	ツ、市区 町村民税 (所得割 又は均等 割)課税 最低限度 額に一定 の係数を 乗けたもの (例：課 税最低限 度の1.0倍、 1.5倍 等)(係 数(倍 率)を (5)に 記入し てください。)	テ、養育 費や病児等 の理由に よって家 計が急変 した者	ト、その他	その	係数(倍 率)	係数(倍 率)	(4) (1) でトと回答した場合、その他の基準の内容		(5) 補足事項	令和6年度
		61	61	42	38	29	24	38	15	9	15	16	13	13	19	16	39	18	1	0	12	11	58	0	11		2	61
福岡県	大任町																○						1					0
福岡県	赤村																○						1					0
福岡県	福岡市	○															○						1					0
福岡県	苅田町	○	○	○	○	○	○							○			○						1					0
福岡県	みやこ町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						2					0
福岡県	吉富町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						1					0
福岡県	上毛町	○	○	○	○	○	○		○												○					遺族年金を受給 DVによる避難のため、児童扶養手当等の受給が不可		0
福岡県	築上町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						2					0
福岡県	福岡市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						1					0

[illegible]

[illegible]

		6. その他
都道府県	市区町村名	就学援助制度の運用や、経済的に困難している児童生徒に対する取組・対応について、これまでの回答への補足や社会情勢を踏まえた今後の対応の検討状況
61	61	6
福岡県	北九州市	
福岡県	福岡市	令和4年度から、早期や教育委員会窓口での申請受付も、オンラインでの申請受け付けも行っていきます。
福岡県	大牟田市	
福岡県	久留米市	
福岡県	直方市	関係機関との連携を強化し、令和4年度より就学援助費の減額と併用を計画した（小・中学校にもプラスα返付） 令和4年度実績と目標（小：22,100円、中：11,100円）
福岡県	飯塚市	
福岡県	田川市	取組、実施を行っている項目についても今後の制度運用や他自治体の取組等も参考としながら、必要に応じて実施内容の充実について検討したい。
福岡県	柳川市	
福岡県	八女市	
福岡県	筑後市	
福岡県	大川市	
福岡県	行橋市	
福岡県	豊前市	

		6. その他
都道府県	市区町村名	就学援助制度の運用や、経済的に困難している児童生徒に対する取組・対応について、これまでの回答への補足や社会情勢を踏まえた今後の対応の検討状況
61	61	6
福岡県	中間市	
福岡県	小都市	
福岡県	筑紫野市	
福岡県	春日市	
福岡県	大野城市	
福岡県	宗像市	過半は前年の同様で変更もしているが、受けの状況があった時期は、変化があった時期からの同様で変更を行っている。
福岡県	大宰府市	
福岡県	古賀市	
福岡県	福津市	
福岡県	うきは市	
福岡県	宮若市	
福岡県	嘉麻市	
福岡県	朝倉市	

		6. その他
都道府県	市区町村名	就学援助制度の運用や、経済的に困難している児童生徒に対する取組・対応について、これまでの回答への補足や社会情勢を踏まえた今後の対応の検討状況
61	61	6
福岡県	みやま市	
福岡県	糸島市	
福岡県	那珂川市	
福岡県	宇美町	
福岡県	篠栗町	
福岡県	志免町	
福岡県	須恵町	
福岡県	新宮町	
福岡県	久山町	
福岡県	粕屋町	
福岡県	芦屋町	
福岡県	水巻町	
福岡県	岡垣町	令和5年度より福岡県内所有の施設から町では中学校給食費を一部負担していたが、令和6年度より一時的に費用が増大するといわれている中、学生を待つ児童への経済的支援として、中学校給食費の半額補助を行っている。小学校は一部負担を継続している。

		6. その他
都道府県	市区町村名	就学援助制度の運用や、経済的に困難している児童生徒に対する取組・対応について、これまでの回答への補足や社会情勢を踏まえた今後の対応の検討状況
61	61	6
福岡県	遠賀町	
福岡県	小竹町	
福岡県	鞍手町	
福岡県	桂川町	
福岡県	筑前町	
福岡県	東峰村	
福岡県	大刀洗町	
福岡県	大木町	
福岡県	広川町	
福岡県	香春町	
福岡県	添田町	無回答
福岡県	糸田町	
福岡県	川崎町	

		6. その他
都道府県	市区町村名	就学援助制度の運用や、経済的に困難している児童生徒に対する取組・対応について、これまでの回答への補足や社会情勢を踏まえた今後の対応の検討状況
61	61	6
福岡県	大任町	
福岡県	赤村	
福岡県	福智町	
福岡県	苅田町	
福岡県	みやこ町	
福岡県	吉富町	
福岡県	上毛町	
福岡県	築上町	
福岡県		